

I 生活環境、産業分野

**市民がいきいきと働き、地域が活力にあふれ、
市民は安心・安全、快適・便利に暮らしている。**

柱1 安心・安全な地域づくり【防災・地域防犯・交通安全】

犯罪や事故が少なく、災害への備えのある、安心・安全な地域社会になっている。

柱2 消防・救急体制の充実【消防・救急】

火災や事故、災害などの発生や被害が最小限に食い止められている。

柱3 快適で便利な日常生活の確保【市民生活】

市民が困らずに、不安を感じずに、快適・便利に日常生活を送っている。

柱4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興 【産業振興・雇用就労】

市民の生活産業などが活性化し、地域に雇用の場が確保され、活力あふれる、住みやすいまちとなっている。

柱5 自然と調和した快適な生活環境の確保【環境保全】

公害が少なく、自然が保全され、環境と調和した市民生活や地域活動が営まれている。

柱6 ごみ減量と適切な処理の推進【ごみ減量・処理】

地域全体でごみ減量やリサイクルの取り組みが進められ、適切なごみ処理が行われている。

まちづくり評価シート


危機管理室【担う分野：I 生活環境、産業分野】

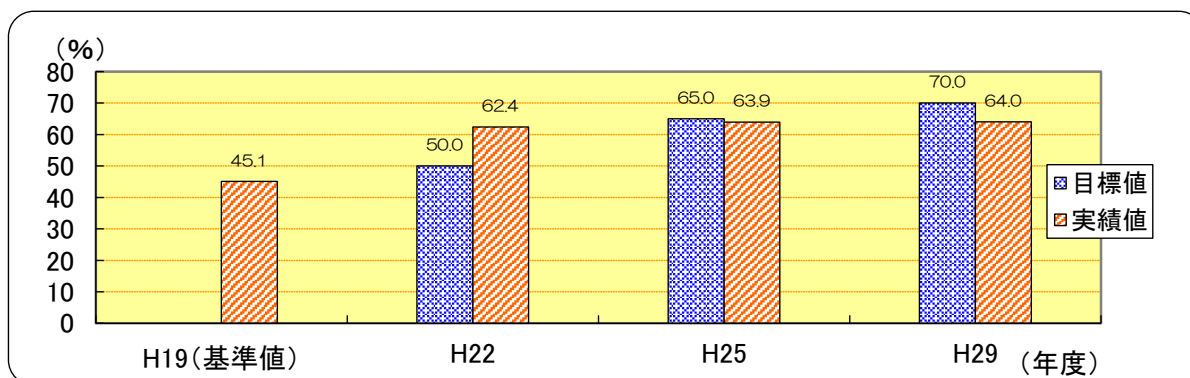
防災安全課【担う柱：1 安心・安全な地域づくり】

H30担当部・課 都市整備部(防災安全課)

◆まちづくり(成果目標)の達成状況

全体目標 犯罪や災害への不安が少なく、市民が安心・安全に暮らしている

指標名	犯罪や災害への不安が少ないと感じる市民の割合			
	単位	H19 (基準値)	H29	実績値の分析
目標値	%	—	70.0	防災訓練や資機材助成、地域安全活動促進、交通安全啓発活動の継続とともに、新たに道路照明灯のLED化や防災システムの導入により安心・安全なまちづくりを推進したものの、熊本地震の発生から南海トラフ巨大地震への懸念により実績値は微増にとどまっている。
実績値		45.1	64.0	
達成率	—	—	91.4	
達成状況	—	—		




全体目標に対するまちづくり評価

目標については概ね達成できている。今後は、大規模地震発生時においても、地震対策に関する業務を実施するほか、最低限の市民生活の維持、治安の維持、経済活動の調整・支援等に必要業務を円滑に継続することができるよう、「江南市業務継続計画」を踏まえ、非常時対応及び事前対策に万全を期す必要がある。また、防犯や交通安全においては、所轄警察署、関係団体及び地元区とさらなる連携協力により啓発活動を継続するとともに、犯罪や交通事故の情報収集、分析により犯罪抑止や交通安全対策に取り組む必要がある。

個別目標① 災害への備えが行われている

《H30担当課》防災安全課

指標名	非常持ち出し品や食料などを準備している市民の割合						主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	
目標値	%	—	46.0	47.0	48.0	50.0	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織運営事業 ・災害時対応事業 ・総合防災訓練事業
実績値		14.4	—	—	—	38.7	
達成率	—	—	—	—	—	77.4	
達成状況	—	—	—	—	—		

取り組みの状況

市民	自主防災訓練などに継続的に取り組み、訓練の中で避難所の備蓄品目、備蓄量を知り、自分たちの食料、水は自分たちで用意する大切さを学んだ。 五市町災害対応連絡協議会(5市町合同防災カレッジ)や各種研修会、講習会に参加し、災害は発生してからではなく、発生する前の予防、準備や心構えが大切であることを学んだ。
市役所	自主防災会会長会議を開催し、自主防災会の意見等を聴取したうえで、自主防災会主催による防災訓練を支援した。 自主防災訓練の中で、防災に対する啓発活動を行った。 五市町災害対応連絡協議会(5市町合同防災カレッジ)をはじめとした各種講演会などを開催した折に、災害に対する備えの重要性を啓発した。

指標名 防災用資機材助成の申請率							
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	%	—	96.0	97.0	98.0	100.0	・自主防災組織運営事業
実績値		83.8	79.4	81.1	79.7	87.0	
達成率		—	82.7	83.6	81.3	87.0	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	自分たちの地域は自分たちで守るという意志のもと、各地区が所有する資機材の保守、充実を図った。						
市役所	自主防災会会長会議の中で資機材助成金の申請方法について説明するとともに、災害時における初動体制の充実を図った。						

指標名 危機管理体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合							
	単位	H19 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	%	—	43.0	45.0	47.0	50.0	・地域防災計画作成事業 ・防災行政無線等電源装置更新事業 ・災害時対応事業 ・有事関連事業
実績値		25.4	—	—	—	30.3	
達成率		—	—	—	—	60.6	
達成状況	—	—	—	—	—		
取り組みの状況							
市民	講演会への参加により知識の向上に努めるとともに、自治組織内の情報共有を図った。						
市役所	市民の安全を確保するため、地域防災計画の見直しを実施するとともに、危機管理に係る計画の適切な運用を行った。 同報系防災行政無線、あんしん・安全ねっとメールサービス等の保守管理とともに、テスト配信及びテスト放送を行い、有事の際の対応に万全を期した。						

目標達成のための今後の展開方針

「自らの命は自らで守る。」という災害対応の基本を、市民一人ひとりの防災に関する考え方として広げていこう、さまざまな機会を通して啓発を継続する。
 区長・町総代会や自主防災会会長会議の折に、防災資機材等の整備を含む自主防災組織の役割や地域コミュニティの重要性を説明するとともに、自主防災会が実施する防災訓練を支援することにより、地域防災力の向上に繋げていく。
 防災センターが災害時の防災拠点として機能するよう、太陽光発電及び蓄電池システムを適切に管理することで、停電時における電力供給体制を維持する。
 同報系防災行政無線を含む災害情報の収集、伝達システムの適正な管理に努める。
 災害時において、通常業務の中断を最小限にできるよう、随時、業務継続計画(BCP)の見直しを行う。

個別目標に対するまちづくり評価

熊本地震の報道等を踏まえ、災害予測及びこれに基づく初動体制の確立、並びに災害時の復旧体制の重要性を再認識することができた。
 この地域でも近い将来、大きな地震が発生する可能性が極めて高いことから、行政と地域が連携した災害復旧体制を構築する必要がある。

個別目標② 地域の防犯体制が整い、犯罪が減っている

《H30担当課》防災安全課

指標名		犯罪発生件数					
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	件	—	1,410	1,327	1,244	1,160	・防犯対策事業
実績値		1,850	960	967	819	888	
達成率		%	—	146.9	137.2	151.9	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	広報こうなんやあんしん・安全ねっとメールサービスを活用し、防犯や犯罪情報などの情報を収集し、防犯対策を実施した。						
市役所	広報こうなんやあんしん・安全ねっとメールサービスを活用し、防犯や犯罪情報などの情報提供や防犯対策啓発活動などを実施した。						

《H30担当課》防災安全課

指標名		地域安全パトロール実施率					
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	%	—	95.6	97.1	98.5	100.0	・防犯対策事業
実績値		59.2	92.6	89.9	89.9	91.3	
達成率		%	—	96.9	92.6	91.3	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	地域安全パトロール隊として巡回した。						
市役所	地域安全パトロール隊との巡回や、地域安全パトロール隊や江南警察署、関係機関などと合同で防犯啓発活動を実施した。江南警察署からの犯罪状況を地域安全パトロール隊へ情報提供した。						

目標達成のための今後の展開方針

地域安全パトロール隊の巡回に加え、防犯啓発活動を推進する。
地域安全パトロール隊、江南警察署など関係機関との連携を強化する。

個別目標に対するまちづくり評価

地域安全パトロール隊は各地域で設置され、実施率は高い割合となっているが、参加者は固定・高齢化の傾向があることから、組織強化及び活動促進に係る支援が必要である。
刑法犯罪発生件数は減少しているものの、凶悪な事件が発生していることから、江南警察署や関係機関などと連携を密に、犯罪の抑止に努める必要がある。

個別目標③ 交通事故が減っている

《H30担当課》防災安全課

指標名	交通事故発生件数 (人身事故)						
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	件	—	580	555	530	500	・交通安全事業 ・交通安全対策事業 ・交通安全施設設置事業 ・交通安全施設管理事業
実績値		698	597	599	581	491	
達成率	%	—	97.2	92.7	91.2	101.8	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	交通事故の危険箇所の調査、検証を実施し、市や警察に改善要望を提出した。						
市役所	交通事故の危険箇所や地域からの要望に対する交通安全施設の設置や交通安全施設の保守点検、地域ボランティアや江南警察署などと交通安全啓発活動を実施した。						

目標達成のための今後の展開方針

江南警察署より収集した交通事故の詳細な原因などの情報を分析し、交通安全啓発活動や交通安全施設設置箇所などの参考資料として活用していく。
交通安全施設の設置要望箇所の状況等を踏まえ、道路照明灯、反射鏡、区画線、警戒標識、交差点路面標示、点滅鋸、停止鋸の設置及び通学路のカラー整備を実施するとともに、必要に応じて改修を進めていく。

個別目標に対するまちづくり評価

毎年、交通安全施設設置事業として、道路照明灯や道路反射鏡などの設置や交通安全教室等を実施し、交通事故の減少に努めている。しかし、愛知県の死亡事故者数は全国ワースト1位となっており、継続してソフト、ハード両面の対策を講じていく必要がある。

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

総合防災訓練や校下別自主防災会合同訓練、防災資機材の助成の継続実施により、市民の防災意識の高揚、地域防災力の向上に繋がった。
また、全国瞬時警報システム(J-ALERT)と連動したあんしん安全ねっとの更新により情報伝達時間の短縮など、有事の際の情報伝達力の強化を図り、安心・安全なまちづくりに貢献した。
さらに、地域安全パトロール隊への活動促進、交通安全啓発活動の継続実施により、市民を脅かす犯罪や交通事故の抑止に寄与することができた。

◆柱全体の今後の課題

コミュニティの高齢化・弱体化により地域の防災、防犯及び交通安全活動が沈滞化することが危惧されるため、今後も事業を継続していくうえで、いかに地域の自主的活動を支援していくかが課題である。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

区長、自主防災会会長、地域安全パトロール隊など地域の安心・安全を担うリーダーの高齢化が進むなか、コミュニティの中心的役割を果たす次世代リーダーの育成、及び地域の安心・安全に係る活動の継続を自治会に要請する。
情報伝達手段の保守点検及び効果的な活用により、有事の際の迅速かつ確かな情報伝達に努める。
交通安全施設の保守点検及び交通事故危険箇所への効果的な新設により、交通安全の確保に努める。

まちづくり評価シート

消防本部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

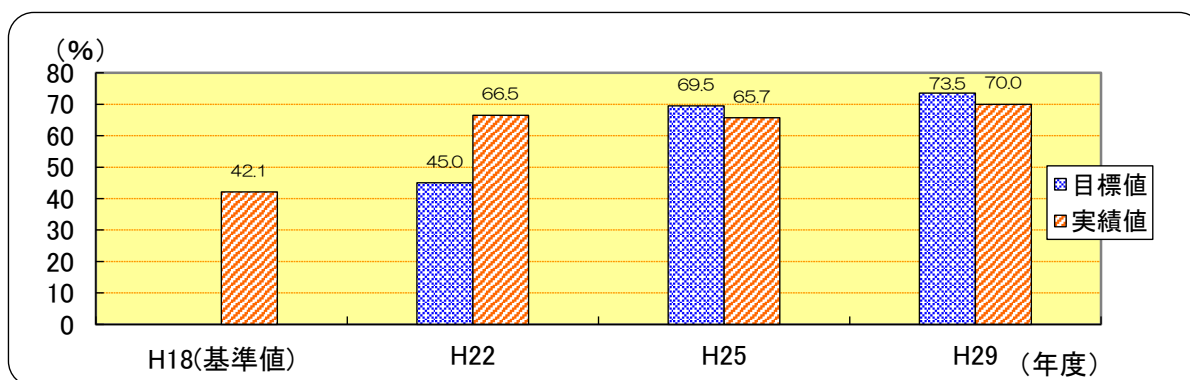
総務予防課、消防署【担う柱: 2 消防・救急体制の充実】

H30担当部・課	消防本部 (消防総務課・消防予防課・消防署)
----------	---------------------------

◆まちづくり(成果目標)の達成状況

全体目標 消防・救急体制が整い、市民が安心・安全に暮らしている

指標名	火事や事故などの災害発生時には、迅速に消火・救急・救助活動が行われ、安心して暮らしていると感じる市民の割合			
	単位	H18 (基準値)	H29	実績値の分析
目標値	%	—	73.5	平成29年4月に実施した市民満足度調査結果により、達成率95.0%以上という結果ではあるが、今後も災害に対する迅速かつ的確な対応はもちろんのこと、常備消防の普通救命講習や住宅用火災警報器の普及啓発、消防団員による市行事等の警備や地元住民に対する訓練指導等を実施していくことにより、さらに市民の満足度が上昇すると思われる。
実績値		42.1	70.0	
達成率	%	—	95.2	
達成状況	—	—		



全体目標に対するまちづくり評価

今後も消防署と消防団の連携をさらに強め、災害活動に対し、迅速かつ的確に対応し、市民の生命財産を保護していただくとともに、市民に対して普通救命講習の開催や住宅用火災警報器の普及啓発、消防団員による地元住民への訓練指導等を引き続き実施し、市民満足度の上昇を目指していただきたい。





個別目標① 消防・救急体制が充実している





《H30担当課》消防総務課





指標名	消防団員(水防団員)の充足率						主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	・消防団運営事業
目標値	%	—	100.0	100.0	100.0	100.0	
実績値		100	99.5	99.5	99.5	100.0	
達成率		%	—	99.5	99.5	99.5	
達成状況	—	—					

取り組みの状況

市民	消防団車庫、事業所等へのポスターの掲示、市ホームページへの掲載、全家庭への回覧板等により消防団員募集を確認し、消防団員を確保できるように積極的に協力した。
市役所	消防団車庫、事業所等へのポスターの掲示、市ホームページへの掲載、区長、町総代等へのお願い文書により消防団員募集に努めた。

指標名		消防水利の充足率					
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	%	—	85.5	85.7	86.0	87.4	・消防水利整備事業
実績値		82.2	84.0	84.1	84.1	84.1	
達成率		—	98.2	98.1	97.8	96.2	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	消防水利の使用に支障がないように努めた。						
市役所	消防水利の包含されていない地域に消火栓を設置し、充足率の向上に努めた。						

指標名		救急救命士有資格者数					
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	人	—	21	22	22	22	・救急救命士養成事業
実績値		13	24	25	26	23	
達成率		—	114.3	113.6	118.2	104.5	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	高規格救急自動車に救急救命士が常時同乗することにより、円滑かつ的確な救急処置を受けることができた。						
市役所	高規格救急自動車を運用するにあたり、救急救命士の高齢化に対応するため、毎年1名の救急救命士を養成した。						

指標名		救急救命士運用者数					
	単位	H22 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	人	—	19	19	19	19	・救急救命士養成事業
実績値		16	19	18	17	15	
達成率		—	100.0	94.7	89.5	78.9	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	高規格救急自動車に救急救命士が常時同乗することにより、円滑かつ的確な救急処置を受けることができた。 現場経験豊富な救急救命士から、応急手当講習を受講することにより、専門的な知識・技術を学ぶことができた。						
市役所	救急救命士運用者数は、派遣等による異動に左右されますが、出動体制を考慮しながら救急救命士運用者を高規格救急自動車へ同乗させ救急事案に対応した。						

目標達成のための今後の展開方針

消防団員の充足率100%を維持するため、消防団加入促進PR活動を実施し、消防団に対する地域の住民の理解が一層深まるよう努めていく。

消防車両にあつては、更新計画に基づき計画的に整備を図っていく。

個別目標に対するまちづくり評価

消防団員の充足率は100%であることから、今後は定数を維持するようお願いしたい。

南海トラフ巨大地震の発生に備え、既設防火水槽の簡易耐震化を図っていただきたい。また、消防水利については、水利のない地域に優先して設置し、消防水利の充足率向上をお願いしたい。


個別目標② 防火対象物や危険物施設などの安全対策指導が徹底されている

《H30担当課》消防予防課

指標名		防火管理者の選任率					主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	
目標値	%	—	85.1	85.7	86.3	86.9	・防火管理事業
実績値		66.4	86.8	86.8	89.8	89.6	
達成率		—	102.0	101.3	104.1	103.1	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	防火管理者が必要な事業所の関係者は、講習の受講や選任の届出をした。						
市役所	防火管理者を必要とする対象物の関係者に対し、管理者や所有者自らが中心となって建物の防火安全対策等を行うことができる甲種と乙種の防火管理講習会を実施した。また、立入検査の折に防火管理の説明を行い、管理者が必要な事業所には講習会への受講や届出の案内を行い、選任率の向上に努めた。						

《H30担当課》消防予防課





指標名		優良危険物施設率					主な事務事業
	単位	H22 (基準値)	H26	H27	H28	H29	
目標値	%	—	96.0	97.0	98.0	100.0	・危険物製造所等立入検査事業
実績値		91.3	98.1	98.1	99.7	100.0	
達成率		—	102.2	101.1	101.7	100.0	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	危険物施設等への立入検査を受けることにより、危険物の貯蔵・取扱の不備事項を知ることができ、改善することによって危険物事故を未然に防ぐことができた。						
市役所	危険物施設等の状況を把握するために立入検査を行い、危険物の貯蔵・取扱等の改善を指示することによって、危険物火災・漏洩等の災害を防ぐことができた。						

指標名		住宅用火災警報器の設置率					
	単位	H19 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	%	—	61.0	64.0	67.0	70.0	・火災予防事業
実績値		20.9	—	—	—	71.5	
達成率		—	—	—	—	102.1	
達成状況	—	—	—	—	—		
取り組みの状況							
市民	住宅の寝室及び台所に住宅用火災警報器を設置することで、火災発生を初期に知ることができ、安心して生活を送ることができた。						
市役所	広報誌、懸垂幕、のぼり、車両広報、街頭啓発、防火診断等で幅広く市民へ啓発を実施し、住宅用火災警報器の設置率を向上させることができた。						





目標達成のための今後の展開方針	
立入検査の実施棟数を増やすとともに、検査内容の充実を図ることにより、事業所の防火管理を徹底させる。危険物事故防止のため、継続してすべての危険物施設に対し立入検査を実施する。高齢者宅において住宅用火災警報器の設置率が低い状況が認められることから、引き続き、高齢者宅を中心とした設置啓発活動を実施していく。また、設置から10年を経過することから、適切な維持管理についても啓発していく。	

個別目標に対するまちづくり評価	
業務内容によって一般事業者、危険物関係事業者又は市民等と相手方が異なるが、共通の最終目標は防火意識の向上による無火災であると考えられるので、積極的な活動をしていただきたい。	





個別目標③ 救急・救助や消火活動において、迅速・的確に対応している

指標名		応急手当講習の受講者数					
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	人	—	5,600	5,800	6,000	6,100	・応急手当普及啓発事業
実績値		4,817	5,801	5,659	7,021	6,703	
達成率		—	103.6	97.6	117.0	109.9	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	6,703人が応急手当を受講し、講習別に上級救命18人、普通救命678人、その他の応急手当6,007人であった。その他の応急手当6,007人のうち、2,940人は市内14校の小中学生であった。						
市役所	受講者を増やすため、可能なかぎり市民のニーズに合わせた形で応急手当講習会を開催した。学校教育の中で応急手当を学べるよう学校教育課に依頼し、小中学生を対象に市内14校、2,940人に応急手当講習を実施した。						





《H30担当課》消防署

指標名		薬剤投与救急救命士運用者数					
	単位	H21 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	人	—	16	19	19	19	・救急事業
実績値		7	19	18	17	16	
達成率		%	—	118.8	94.7	89.5	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	救急現場にて市民が応急手当を実施した。						
市役所	新たに1名を養成し、薬剤投与救急救命士が16名となった。 平成29年中の薬剤投与は20件あり、そのうち13件の心拍が再開した。						

《H30担当課》消防署

指標名		心拍再開率					
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	%	—	27.0	28.0	29.0	30.0	・救急事業
実績値		13.0	36.0	38.0	46.7	51.1	
達成率		%	—	133.3	135.7	161.0	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	救急現場で市民が応急手当を実施した。						
市役所	薬剤投与のできる救急救命士の養成、病院実習等により知識、技術の向上を図り、救命率の向上に努めた。						

《H30担当課》消防署

指標名		火災現場到着所要時間					
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	分	—	7.5	7.5	7.4	7.3	・警防事業 ・救助事業 ・指揮・指令事業
実績値		7.9	7.4	7.3	8.7	9.6	
達成率		%	—	101.4	102.7	85.1	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	火災現場にて市民が初期消火を実施した。						
市役所	発生場所により現場到着所要時間に差異はあるが、迅速、正確かつ安全に現場に到着するよう努めた。 出動指令から出動までの時間短縮に努めた。 ※平成29年中 火災出動件数 26件						

指標名		救急現場到着所要時間					
	単位	H21 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	分	—	6.4	6.4	6.4	6.3	・救急事業
実績値		6.6	6.7	6.7	6.6	6.7	
達成率		%	—	95.5	95.5	97.0	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	救急現場にて市民が応急手当を実施した。						
市役所	発生場所により現場到着所要時間に差異はあるが、迅速、正確かつ安全に現場に到着するよう努めた。 出動指令から出動までの時間短縮に努めた。 ※平成29年中 救急出動件数 4,619件						

目標達成のための今後の展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・応急手当の普及啓発は継続して積極的に取り組み、普及啓発活動の強化を図るとともに応急手当普及員を養成し、人件費の削減を図る。 ・気管挿管、薬剤認定救急救命士を養成し、救急現場での応急処置範囲を拡大させ、救命率の向上に努める。 ・火災(救急)現場到着所要時間は、出動指令から出動までの時間の短縮に努める。 	

個別目標に対するまちづくり評価	
<p>応急手当の必要性、重要性について、市民に積極的に広報し、応急手当講習受講者を増大させ、AEDの活用、心肺蘇生法等の応急手当が素早く行われることにより、救命率の向上、そしてひとりでも多くの方が社会復帰できるよう目指してもらいたい。</p>	

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

更新計画による車両更新及び、既設防火水槽の簡易耐震化の充実強化を図ることができた。普通救命講習を開催することにより、救命率向上を図ることができた。防火対象物、危険物施設への立入検査を実施することにより、火災予防の徹底を図ることができた。
自主防災訓練等を通じ、応急手当指導、住宅用火災警報器の普及啓発、消防団員による訓練指導を実施することにより、市民の消防に対する理解、認識を深めることができた。

◆柱全体の今後の課題

救急救命士の高齢化に伴い、順次増員を図る必要がある。
通信指令業務の共同運用に係る経費の増大が見込まれることから、経費を必要最低限に抑え、最大の効果を得る必要がある。
多様化・大規模化する災害・事故に的確に対応するため、全国的に消防広域化が進められているところであり、大規模な消防体制の構築に積極的に取り組む必要がある。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

高規格救急自動車を運用するにあたり、運用救急救命士24人体制を目標に、さらなる救命率の向上をめざしていく。
消防広域化については、尾張中・北部(犬山市・江南市・小牧市・岩倉市・丹羽広域事務組合・西春日井広域事務組合消防本部)圏域で、通信指令業務の共同運用の効果を見据えながら検証をし、消防広域化をめざして協議していく。

まちづくり評価シート

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

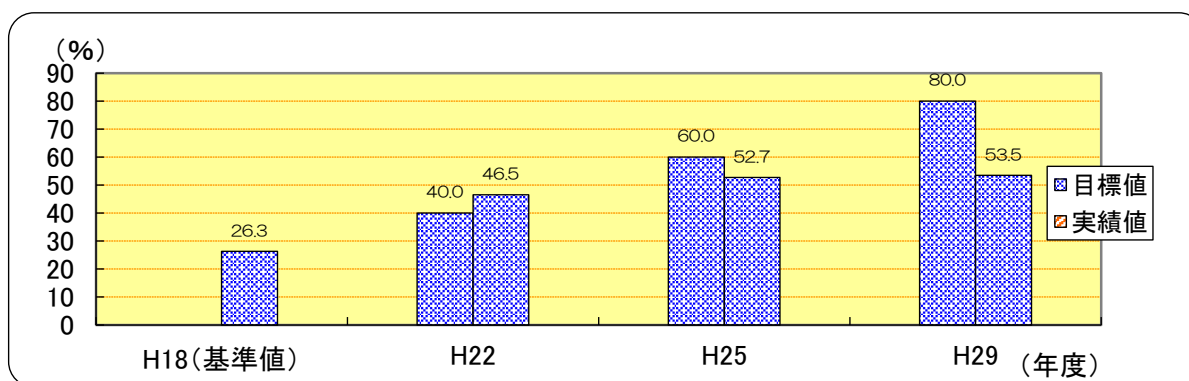
市民サービス課【担う柱: 3 快適で便利な日常生活の確保】

H30担当部・課	企画部(市民サービス課)
	都市整備部(都市計画課)

◆まちづくり(成果目標)の達成状況

全体目標 市民が日常生活に困ることなく便利に暮らしている

指標名	迅速かつ適切に行政サービスを受けていると感じる市民の割合			
	単位	H18 (基準値)	H29	実績値の分析 目標値には及ばなかったが、窓口サービスの向上、各種相談の充実、いこまいCAR(予約便)の登録者数増加等により、市民の満足度は、上昇している。
目標値	%	—	80.0	
実績値	%	26.3	53.5	
達成率	%	—	66.9	
達成状況	—	—	↑	



全体目標に対するまちづくり評価

戸籍の電算化をはじめ、番号案内表示機の設置、フロアマネージャーの導入など諸証明等を請求する際、気軽に安心して請求し、受領することができ、窓口サービスの向上につながった。各種相談については、各種専門相談員からの適確な助言により、相談内容に沿った対応が図られた。いこまいCAR(予約便)の登録者も年々増加し、主に高齢者が病院等へ行く足になっている。





個別目標① 専門家による相談を受け安心して暮らしている





《H30担当課》市民サービス課

指標名	消費生活講座の受講者数						
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業 ・消費生活事業
目標値	人	—	230	230	240	240	
実績値	人	166	238	601	518	686	
達成率	%	—	103.5	261.3	215.8	285.8	
達成状況	—	—	☀	☀	☀	☀	

取り組みの状況

市民	18回の消費生活講座で延べ686人が受講し、生活に役立つ知識を習得した。
市役所	賢い消費者を育成するため、一般市民向けに4回、小学生向けに4回、消費生活モニター向けに2回、よもやま塾として8回開催した。

指標名 消費生活相談の件数							
	単位	H19 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	件	—	80	80	80	80	・消費生活センター事業
実績値		67	81	117	119	484	
達成率		%	—	101.3	146.3	148.8	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	消費生活に関する専門的な知識をもつ相談員に相談した。						
市役所	消費生活相談を月曜日から金曜日まで開催した。						

指標名 弁護士などの専門家による相談の件数							
	単位	H19 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	件	—	660	660	675	675	・市民相談事業
実績値		576	686	640	644	541	
達成率		%	—	103.9	97.0	95.4	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	弁護士、司法書士など専門家に相談した。						
市役所	法律相談など専門的な各種相談を定期的で開催した。						

目標達成のための今後の展開方針

消費生活事業については、悪質商法等の未然防止や消費生活に関するさまざまな問題について啓発する。県の尾張消費生活相談室が、平成29年度から愛知県消費生活総合センターに統合されることによる、市の相談件数の増加、また、複雑化・高度化する相談に対応するため、市消費生活センターを設置し、相談体制の充実、強化に努める。

個別目標に対するまちづくり評価

多種多様な相談窓口を開設することにより、専門家に相談し、問題解決を見つける糸口となっており、毎日行っている市民相談から専門的な相談への連携もスムーズにできている。
また、高齢者を狙った悪質商法等が年々増加しており、未然防止対策が不可欠となっているので、消費生活センターの開設に伴い、消費生活相談体制及び啓発の充実・強化に努めてほしい。

個別目標② 身分等が正確に記録・管理され、市民は窓口サービスを迅速に受けている

《H30担当課》市民サービス課

指標名 戸籍訂正の件数								
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業	
目標値	件	—	60	60	60	50	・戸籍事務事業 ・戸籍等窓口事業	
実績値		87	77	74	41	62		
達成率		%	—	77.9	81.1	146.3		80.6
達成状況		—	—					
取り組みの状況								
市民	各種戸籍届出書を届出する時、所定の届出用紙に正確に記載し、届出期間の定めがある場合は、その期日を守り、必要な添付書類がある場合には、その必要書類を用意して届出をした。							
市役所	各種戸籍届出書を審査する場合、法令等に従い、受理する。また、戸籍事務を正確に記録し管理する。 正確で便利な窓口サービスにつながるよう、職員・臨時職員の資質向上を図った。							

《H30担当課》市民サービス課

指標名 正確で早くて便利な窓口サービスを受けていると感じる市民の割合								
	単位	H19 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業	
目標値	%	—	96.0	96.0	96.5	97.0	・住民基本台帳事業 ・戸籍等窓口事業 ・通常窓口外対応事業 ・印鑑登録事業 ・埋火葬関係事業 ・臨時運行許可事業 ・住民基本台帳窓口事業【支所】 ・戸籍等窓口事業【支所】 ・印鑑登録事業【支所】 ・埋火葬関係事業【支所】 ・市税等収納事業【支所】 ・墓地管理事業 ・外国人登録事業	
実績値		94.5	92.3	94.4	93.5	93.2		
達成率		%	—	96.1	98.3	96.9		96.1
達成状況		—	—					
取り組みの状況								
市民	証明書等の交付を請求したが、迅速な対応で交付してもらうことができた。また、日曜市役所や電話予約により執務時間外でも証明書等の交付を受けることができた。							
市役所	届出書等に記載された身分事項、住居事項を正確に登録し、各種証明書を交付した。日曜市役所を第2・4日曜日の午前中に開設した。また、電話予約により、夜間や休日に住民票及び戸籍の附票を交付した。							

目標達成のための今後の展開方針


個人番号カードを適切に遅滞なく交付する。また、フロアマネージャーを配置し、来庁者の窓口への誘導や、各種手続き等の支援を行うことにより、窓口の混雑を緩和し、安心して手続きを行うことができるよう努める。

個別目標に対するまちづくり評価





市民ひとりひとりの身分等が正確に記録・管理され、窓口サービスの提供を迅速かつ適確に受けられるようにしてほしい。

個別目標③ 市民の足が確保できている

《H30担当課》都市計画課

指標名	誰もが公共交通により市内の必要な場所に行くことができ、便利に暮らしていると感じる市民の割合						
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	%	—	30.0	33.0	33.3	35.0	・いこまいCAR運行事業 ・バス関連事業
実績値		19.5	—	—	—	25.1	
達成率	%	—	—	—	—	71.7	
達成状況	—	—	—	—	—		
取り組みの状況							
市民	目的地への移動手段として、いこまいCAR(予約便)や路線バスを利用した。						
市役所	いこまいCAR(予約便)や路線バスをより多くの人に利用してもらうため、利用促進の啓発に努めた。また、地域公共交通基礎調査を実施し、市内の公共交通の現状把握、利用者アンケート、意見交換会、平成25年度に実施した市民アンケートの再分析などにより、調査結果をとりまとめ、地域公共交通会議で報告・協議した結果、今後の対応方針を決定した。						

《H30担当課》都市計画課

指標名	予約便の利用便数						
	単位	H24 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	便	—	56,000	60,000	60,000	57,000	・いこまいCAR運行事業
実績値		53,404	57,285	53,850	54,536	54,661	
達成率	%	—	102.3	89.8	90.9	95.9	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	いこまいCAR(予約便)の利用者登録を行い、目的地への移動手段として利用した。						
市役所	いこまいCAR(予約便)をより多くの人に利用してもらうため、利用促進の啓発に努めた。						

目標達成のための今後の展開方針

地域公共交通基礎調査の結果を踏まえ、地域公共交通会議で承認された地域公共交通の基本的な考え方に従って公共交通施策を実施する。また、名鉄バス、大口町コミュニティバスの利用促進を図り、今後も大口町・扶桑町と協議を行う。

個別目標に対するまちづくり評価

地域公共交通基礎調査結果を踏まえて策定された地域公共交通の基本的な考え方に従い、交通サービスを提供していく必要がある。

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

戸籍の電算化をはじめ、番号案内表示機を設置、フロアマネージャーの導入などにより、気軽に安心して、諸証明等を請求し、受領することができ、窓口サービスの向上につながった。

各種相談については、各専門相談員からの的確な助言により、相談内容に沿った対応が図られた。

いこまいCAR(予約便)の登録者も年々増加し、特に高齢者が病院等へ行く足になっている。また、既存バス路線を分割・延長したことで、より便利になった。地域公共交通基礎調査を実施し、結果を踏まえて地域公共交通の基本的な考え方を策定した。

◆柱全体の今後の課題

各種届出や諸証明の交付を受ける際に、市民にわかりやすく利用しやすい、窓口体制を確立する。

市民が様々な相談をうけることができるよう相談業務を行う。

市民が消費者トラブル等の被害に遭わないよう啓発活動に取り組む。

地域公共交通の基本的な考え方に従って、公共交通の評価を実施する。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

市民が窓口で不安なしで諸手続きができるよう、フロアマネージャーを引き続き配置し、あわせて資質向上を図るよう努める。

相談内容や件数を分析して、市民のニーズにあった相談業務を行っていくように努める。

高齢者を狙った悪質商法が増加しており、相談業務や啓発活動を充実させるほか高齢者の見守りネットワークづくりを進める。

地域公共交通の基本的な考え方に従って施策を展開しつつ、公共交通の評価を進める。

まちづくり評価シート

生活産業部【担う分野：I 生活環境、産業分野】

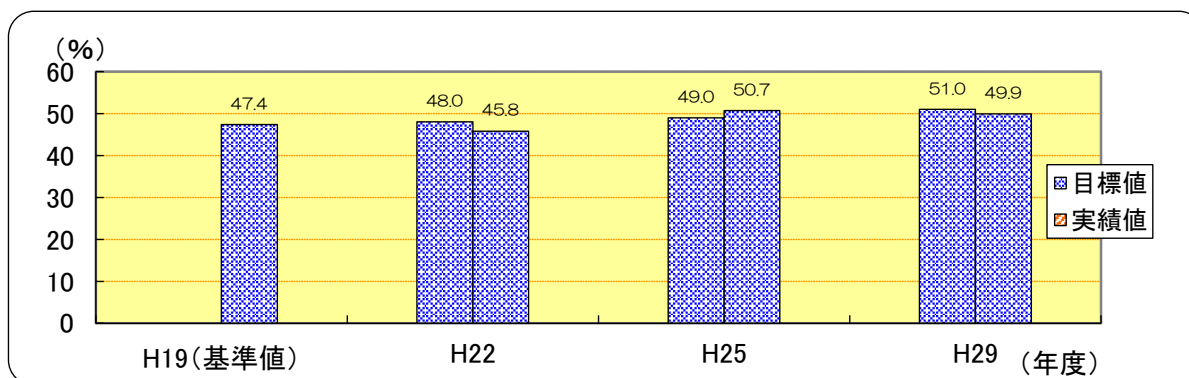
商工観光課、農政課【担う柱：4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

H30担当部・課 経済環境部(商工観光課・農政課)

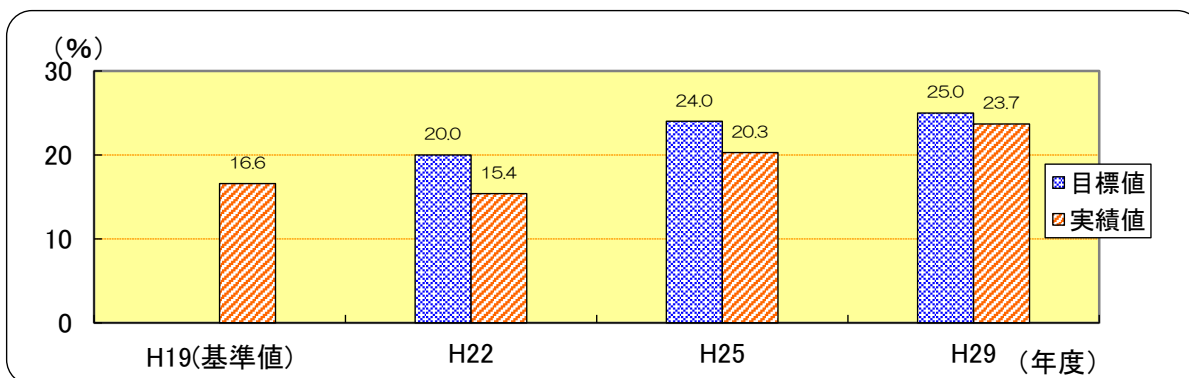
◆まちづくり(成果目標)の達成状況

全体目標 生活産業などが活性化し、地域に雇用の場が確保され、活力あふれる、住みよいまちとなっている

指標名	生活産業が活性化し、住みよいまちであると感じる市民の割合			
	単位	H19 (基準値)	H29	実績値の分析 郊外型の大型店に加え、中心市街地周辺には食品スーパーなどが充実しており、一定の満足度は得られている。
目標値	%	—	51.0	
実績値	%	47.4	49.9	
達成率	%	—	97.8	
達成状況	—	—	☀	



指標名	市内に雇用の場があり、活力あふれるまちであると感じる市民の割合			
	単位	H19 (基準値)	H29	実績値の分析 大規模な事業者が少なく、企業誘致も未だ具体的な成果が出ていない中で、雇用の場が広がる状況にはなかったが、求人数の増加及び有効求人倍率の改善により満足度調査が上昇する結果となった。
目標値	%	—	25.0	
実績値	%	16.6	23.7	
達成率	%	—	94.8	
達成状況	—	—	☀	




全体目標に対するまちづくり評価

商店街にかつての賑わいを取り戻すことは困難かもしれないが、商工業振興のためには既存の事業者や個店の頑張りが必要であることから、中小事業者に対する融資助成や設備投資に係る優遇制度といったきめ細かな支援が必要と考える。また、雇用の創出を図るため、企業誘致のさらなる推進が望まれる。


就業支援対策は、国や県主導による施策により推進されているが、就職フェア開催など地域主導による取り組みも重要な施策となってくる。地域職業相談室の運営事業を始めとして、国、県、関係機関と連携した支援事業が必要である。また、地域資源や観光資源などを活用したまちづくりも求められている。

個別目標① 魅力ある商工業の成長により、活気のある地域社会になっている



《H30担当課》商工観光課

指標名	魅力ある商店街が形成されており、便利に買い物できると感じる市民の割合						主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	
目標値	%	—	25.0	26.0	27.0	28.0	・地場産業活力向上事業 ・商工業・流通業補助事業
実績値		21.8	—	—	—	24.4	
達成率	%	—	—	—	—	87.1	
達成状況	—	—	—	—	—		
取り組みの状況							
市民	市民まつり運営協議会や市民サマーフェスタ運営委員会に参加して、商工業及び商店街の活性化のためのイベントを行った。商業活性化推進協議会に参加し、市役所との情報交換を行った。						
市役所	市民まつりや市民サマーフェスタを商工会議所及び商店街連合会と協働して委託開催、開催補助を行った。商店街の魅力アップのため、街路灯等電灯料補助を行った。商業活性化推進協議会に参加して、商店街関係者等と意見交換を行った。						

《H30担当課》商工観光課

指標名	商品販売額						主な事務事業
	単位	H16 (基準値)	H26	H27	H28	H29	
目標値	億円	—	1,802	1,802	1,802	1,802	・商工業・流通業補助事業 ※参考 平成28年実績値1,396億円 (平成28年経済センサス・活動調査による 卸売業・小売業に関する集計)
実績値		1,802	1,017	—	—	—	
達成率	%	—	56.4	—	—	—	
達成状況	—	—		—	—	—	
取り組みの状況							
市民	市民まつりや市民サマーフェスタなどにおいて、商品販売促進のための事業を行った。						
市役所	江南市商店街連合会が行う商品販売促進のための事業に対して補助を行った。						

《H30担当課》商工観光課

指標名	製造品出荷額						主な事務事業
	単位	H17 (基準値)	H26	H27	H28	H29	
目標値	億円	—	1,200	1,200	1,200	1,200	・地場産業活力向上事業 ・企業誘致等推進事業 ・工業統計調査事業 ※実績値は翌々年4月に確定
実績値		1,602	1,353	—	1,431	—	
達成率	%	—	112.8	—	119.3	—	
達成状況	—	—		—		—	
取り組みの状況							
市民	工業振興対策協議会に参加し、異業種間での交流会や意見交換を行った。						
市役所	市内企業を訪問し、関係を密にすることで企業流出等の防止や情報交換を行った。県が開催する企業立地に関する研修会に参加した。						

指標名	売上DI値						
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	%	—	△45.0	△43.0	△41.0	△40.0	・中小企業経営力強化事業 ・中小企業金融円滑化事業
実績値		△19.4	△35.6	△30.6	△42.1	△33.4	
達成率	%	—	126.4	140.5	97.4	119.8	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	市と商工会議所にて開催している、経営等講習会に参加し、活力ある事業所づくりに努めた。						
市役所	県と協調し小規模企業等振興資金融資制度を設けるとともに、信用保証料の助成及び利子の補助を行い、中小企業の資金繰りや経営安定に向けた支援を行った。また、市内1,000事業所に対して景況調査を行い、事業所の業況の把握を行った。						

目標達成のための今後の展開方針

市内事業者や商店街等に対する補助金、商店街等を中心としたイベントや活性化策について商工会議所や商店街連合会などと連携して検討していく。

中小企業振興に関する条例の制定を検討するため、関係する団体等との懇談会を実施する。

企業誘致については、安良区域内に用地提供に賛同していない地権者の所有する土地が点在しており、企業の用地確保に支障が出ていることから、地権者訪問を繰り返し行うことなどにより協力をお願いしていく。また、企業にとって必要なサービスを高いレベルで提供できるよう、ワンストップ窓口機能の充実強化に努める。なお、企業のニーズに応えるためには工業団地造成が最も効果的なことから、今後は候補地及び整備の手法等について検討していく。

個別目標に対するまちづくり評価

郊外型大型店、中心市街地周辺の食品スーパーを中心とした生活産業は充実しているが、中心市街地の商店街は、身近な消費生活の場としての機能を回復することはできていない。商店街にかつての賑わいを取り戻すことは困難かもしれないが、商工業振興のためには個店の頑張りが必要であることから、小規模事業者に対する融資助成施策などきめ細かな支援や起業・創業を支援し中小事業者の減少に歯止めをかける対策が必要と考える。企業誘致は地域経済の活性化と雇用の安定・創出を図るうえで重要な施策であり、安良区域への立地が実現するよう、地権者に理解を求めていく必要がある。

個別目標② 新しい産業の創出により、活気あるまちづくりがされている

指標名	創業支援セミナーへの参加者数						
	単位	H24 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	人	—	30	30	30	30	・コミュニティビジネス支援事業
実績値		22	48	12	6	15	
達成率	%	—	160.0	40.0	20.0	50.0	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	創業支に関するセミナーに参加し、創業の基礎知識等の習得に努めた。						
市役所	国より創業支援事業計画の認定を受けたことから、これに基づく、相談窓口の設置や、創業の基礎知識や資金調達などについてわかりやすく解説する創業に関するセミナーを開催した。						

目標達成のための今後の展開方針

コミュニティビジネスを含めた、様々な起業・創業を支援するため、国より認定を受けた創業支援事業計画に基づき、江南商工会議所と連携した相談窓口の設置、近隣自治体や各商工会議所商工会などと創業に関するセミナーの開催、金融機関が開催する創業塾等を支援する。
また、創業支援事業計画に位置づけた各種事業の利用が増えるよう、さらなるPRを実施していく。

個別目標に対するまちづくり評価

中小事業者の減少に歯止めをかけるためにも、コミュニティビジネスを含めた、様々な起業・創業の取り組みを支援する方策が必要である。

個別目標③ 地域に雇用の場が確保され、いきいきと働いている

《H30担当課》商工観光課

指標名	職業紹介による就職者数						主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	
目標値	人	—	890	900	900	900	・就業相談等運営事業 ・雇用促進事業
実績値		258	744	672	467	513	
達成率	%	—	83.6	74.7	51.9	57.0	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	ハローワークの出先機関として、同様な求職情報や相談機能を有する利用環境が整っており、多くの市民が利用した。						
市役所	地域職業相談室に嘱託職員を1名配置し、年齢に関係なく求職者に対する職業相談、職業紹介業務を支援した。						

《H30担当課》商工観光課

指標名	地域に雇用の場が確保され、十分な状態であると感じる市民の割合						主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	
目標値	%	—	15.0	15.0	15.0	15.0	・就業相談等運営事業 ・雇用促進事業
実績値		7.2	—	—	—	11.4	
達成率	%	—	—	—	—	76.0	
達成状況	—	—	—	—	—		
取り組みの状況							
市民	雇用に関する講演会、研修会、セミナーなどに参加し、就業支援への関心を高めた。						
市役所	若者就職支援のための就職フェアを県、近隣市町、商工会議所などとの共催により江南市民文化会館を会場に開催し、就職支援セミナー、個別相談、職業適性診断、地域の企業が参加した合同企業説明会には多くの若者が参加した。						

指標名		すいとぴあ江南利用者数					
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	人	—	175,000	179,000	183,000	188,000	・すいとぴあ江南管理運営事業
実績値		146,263	147,600	149,339	150,579	151,189	
達成率		%	—	84.3	83.4	82.3	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	すいとぴあ江南指定管理者による各種事業に応募したり、市主催又は共催にて開催される各種催事にボランティアで参加したりするなど、多目的な利用形態により市民の多くが利用した。						
市役所	ふるさと文化育成等事業を開催するなどにより、市民に憩いとうるおい、そしてふれあいの場を提供している。また、利用しやすい料金でサービス提供の充実をめざし、市民や勤労者の利用促進に努めた。						

目標達成のための今後の展開方針

若者就労支援については、いちのみや若者サポートステーションとの連携を強化し、ひきこもり対策として就職活動につながる心理カウンセリングへの支援を計画するとともにすいとぴあ江南での出張就職相談とキャリアインサイトを活用した適正診断を実施していく。

就労対策については、県、ハローワーク、商工会議所など関係機関と連携して就職フェアを開催し若年者の就職機会を確保していく。

すいとぴあ江南については、モニタリングを通じて市が指定管理者を評価、指導等することによって利用促進を図る。また、施設の利用環境の維持、快適化を目的とした改修を計画的に実施していく。

個別目標に対するまちづくり評価

若年者の就職支援は、県やいちのみや若者サポートステーションの運営団体と連携して地域で取り組まれている点で評価できる。就職相談ができる環境を維持しつつ、地元で就職したいと思う若者が地元の企業に就職できるよう、今後も関係機関と連携し支援を継続していただきたい。

個別目標④ 農業用施設が常時利用でき、農業従事者が安心して農業に従事している

指標名		畑地かんがい用水などの修理事件数					
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	件	—	240	240	240	240	・江南市土地改良区支援事業 ・江南市土地改良区施設維持管理補助事業
実績値		255	185	186	175	213	
達成率	%	—	129.7	129.0	137.1	112.7	・丹羽用水土地改良区支援事業
達成状況	—	—					・昭和用排水土地改良区支援事業
取り組みの状況							
市民	地域ごとに、水路等農業用施設の清掃、草刈等を実施した。						
市役所	稲作・畑作のための農業用水の通水や施設の維持管理を実施した。						

《H30担当課》農政課

指標名		認定農業者数					
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	人	—	40	37	34	31	・担い手育成総合支援事務
実績値		45	29	29	30	20	
達成率		%	—	72.5	78.4	88.2	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	農業所得や労働時間を改善するための農業経営改善計画認定申請書を市へ提出した。						
市役所	申請書に記載された改善計画を達成するための助言等を行い、認定農業者として認定した。						

《H30担当課》農政課

指標名		耕作放棄地の面積					
	単位	H17 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	ha	—	205	200	195	190	・遊休農地対策事業 ・新規就農・経営継承総合支援事業 ・農地中間管理事業推進事業
実績値		208	198	198	211	193	
達成率		%	—	103.5	101.0	92.4	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	遊休農地を適正に管理した。						
市役所	新規就農者の支援や農地中間管理機構の活用を通じて、耕作放棄地の増加抑制に取り組んだ。また、雑草等が繁茂する耕作放棄地の所有者に対し、適正な管理について指導した。						

《H30担当課》農政課

指標名		市民菜園の面積					
	単位	H22 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	㎡	—	41,132	41,132	41,132	41,132	・市民菜園事業
実績値		39,427	40,516	40,516	40,484	40,484	
達成率		%	—	98.5	98.5	98.4	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	市民菜園において野菜づくりを体験した。						
市役所	市民に農に触れ合う機会を提供するとともに、地産地消の推進を図った。また、遊休農地に市民菜園を設置することで、農地の有効利用を図った。						

《H30担当課》農政課

指標名		JA出荷額					
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	千円	—	270,000	270,000	270,000	270,000	・農業振興事業 ・農業団体等育成事業
実績値		312,000	233,000	233,000	300,000	262,000	
達成率		%	—	86.3	86.3	111.1	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	農畜産物をJA愛知北を通じて市場へ出荷した。						
市役所	JA愛知北や愛知県との連携により農業従事者への技術指導を行い、農業の近代化や農業生産性の向上を図った。						

目標達成のための今後の展開方針

農業施設は、施設の整備は進んだが、老朽化が進行し、深刻な問題になっている中、東南海地震などの地震や集中豪雨などによる災害の発生が危惧され、作物の安定生産がおびやかされているため、既設施設における老朽化と大規模な災害が発生する可能性などをふまえた効果的な長寿命化対策の実施や円滑な更新を進めていく。


市民菜園を通して野菜づくりを体験することで農業への関心を高め、新規就農者として育成する。
耕作放棄地対策として、中間管理機構や利用権設定による農地の集積及び有効利用を図る。

個別目標に対するまちづくり評価

農業用施設が耐用年数を経過して老朽化による維持管理費が懸念される。また、農業従事者の高齢化等により、適正な管理ができなくなり耕作放棄地が増加している。今後は市民菜園を通して野菜づくりを体験することで農業への関心を高め、新規就農者として育成したり、市民菜園の充実を図り農地の有効利用を促進する。

個別目標⑤ 市民は地域の観光資源に親しみ、多くの観光客が訪れて、地域が活性化している





《H30担当課》商工観光課

指標名	多くの観光客で賑わい、観光の振興が十分な状態であると感じる市民の割合						
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値		—	40.0	40.0	40.0	40.0	・藤まつり開催事業 ・江南市民花火大会開催事業 ・観光協会事業
実績値	%	27.3	—	—	—	35.3	
達成率	%	—	—	—	—	88.3	
達成状況	—	—	—	—	—		

取り組みの状況

市民	実行委員会、運営協議会の構成員として催事に参画したり、ボランティアとして参加することにより、観光施設で観光客と関わりをもちながら活動した。
市役所	観光キャンペーンやSNSによる情報発信を実施し、江南藤まつりや江南の観光イベント等の紹介を行い、観光客の誘客に努めた。

《H30担当課》商工観光課

指標名	観光客数						
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値		—	1,340,000	1,342,000	1,344,000	1,347,000	・藤まつり開催事業 ・江南市民花火大会開催事業 ・観光協会事業
実績値	人	931,000	1,718,923	1,861,613	1,805,038	1,713,886	
達成率	%	—	128.3	138.7	134.3	127.2	
達成状況	—	—					

取り組みの状況

市民	おもてなしの心で観光客を迎えるとともに、江南市のPRにも努めた。
市役所	各報道機関、市ホームページ等、イベント情報誌、愛知県観光協会を通じて広く情報発信を行い、誘客を図った。

指標名		イベントボランティア参画者数					
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	人	—	500	520	530	550	・江南市イベントボランティア協会事業
実績値		440	242	173	176	—	
達成率	%	—	48.4	33.3	33.2	—	
達成状況	—	—	↑	↑	↑	—	
取り組みの状況							
市民	イベントボランティア協会が平成28年度末をもって休会した。						
市役所	イベントボランティア協会が平成28年度末をもって休会したため、一般のボランティアを募集し、イベント等に対応した。						

目標達成のための今後の展開方針

新たな観光資源を発掘し、SNS等インターネットを活用した情報発信を行っていき、着地型観光として定着するよう推進していく。
 既存の歴史散策に加え、桜や藤といった花木をめぐる自然散策、飲食店や和洋菓子店を巡る新たな市内観光ルートを設定していく。
 江南藤まつりの魅力向上として、インバウンド対応、バリアフリー化等の運営面の改善を図り、観光資源としての藤まつりのブランド力を高めていく。
 平成28年度末でイベントボランティア協会が休会したため、今後は一般のボランティアを募集していく。

個別目標に対するまちづくり評価

津島市・羽島市観光協会と連携して藤まつりの広域観光キャンペーンに取り組み、多くの観光客の誘致につながっていることは評価できます。広域での連携をさらに強め、江南市に多くの人々が訪れ、地域の賑わいに繋がるよう江南市の地域資源を活用したプロモーションに取り組んでいただきたい。

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

小規模企業等振興資金の円滑な運用を図るとともに、融資に係る信用保証料助成や利子補給補助により、資金調達コスト等を軽減することにより、既存事業者の経営安定、経営拡大に向けた支援を行うなど商工業の活性化を図った。企業誘致については、対象区域を企業に積極的にPRするとともに、地権者を戸別訪問し、用地提供への理解と協力を求めた。
 地域職業相談室は年齢を問わず職業相談や職業紹介をし、多くの求職者に対して支援した。また、県、近隣市町、商工会議所が共催して就職フェアを開催し、若者の就職支援をすることで地域における活動の輪が広がってきた。
 江南市空き地等の雑草の除去に関する条例により、雑草等の除去について指導することで、遊休農地の適正な管理に努めていただくことができた。
 安心して農業に従事できるよう、農業用水の通水や農業用施設の維持管理を実施した。
 報道機関等を通じて広く観光PRを行ったことにより多くの観光客を得ることができた。

◆柱全体の今後の課題

事業者数の減少に歯止めをかけるため、起業・創業に対する取り組み支援や、地域の既存企業や個店の安定的経営の支援及び市外流出の防止を図る施策の検討が課題である。また、企業誘致に関しては、現状では企業のニーズに応えられるだけの十分な用地がないことから、新たな工業用地の確保が課題となっている。
 就職フェアなどの地域における就職支援を継続性のあるものにし、支援内容の充実が求められる。
 農業従事者の高齢化等により耕作放棄地が増えてきている状況であるため、引き続き、耕作放棄地の解消に向けて取り組む必要がある。
 既設の農業用施設における老朽化と大規模な災害が発生する可能性などをふまえた効果的な長寿命化対策の実施や円滑な更新を進めていく必要がある。
 観光資源等の紹介を積極的に行い観光客の誘客を図るためには、新たな観光資源を発掘し、また、新たな観光ルートを設定していく必要がある。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

商工業振興のために、起業・創業に対する取り組みの積極的な支援を実施するとともに、地域の既存企業や個人の経営安定、経営拡大が必要であることから、中小事業者に対する融資助成施策などきめ細かな支援を行う。また、企業誘致については、引き続き現在の対象区域への立地を推進すると同時に、新たな工業用地の候補地である曾本地区における工業団地造成の可能性について調査研究していく。

国、県、関係団体等との連携を深め、就職フェアの継続開催や就職に関する個別相談の開催など就職支援の充実に取り組む。

耕作放棄地対策として市民菜園や利用権設定による農地の有効利用を図る。

老朽化した農業施設の更新を県に要望していく。また、補助事業を活用し、ライフサイクルコストを考慮した更新・修繕を行う。

新たな観光資源の発掘等及び観光資源の磨き上げを図るとともに、積極的な情報発信を推進することによって、着地型観光を目的とした魅力あるまちづくりを行う。

まちづくり評価シート


生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

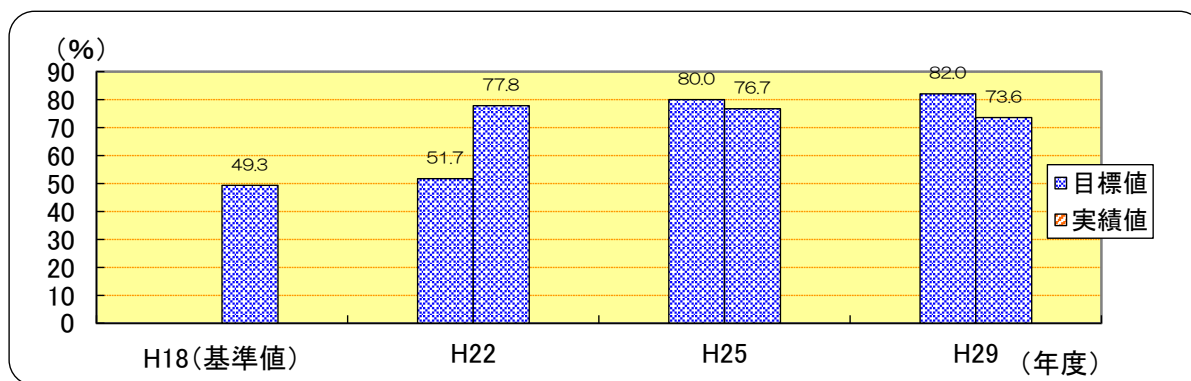
環境課【担う柱: 5 自然と調和した快適な生活環境の確保】


H30担当部・課 経済環境部(環境課)

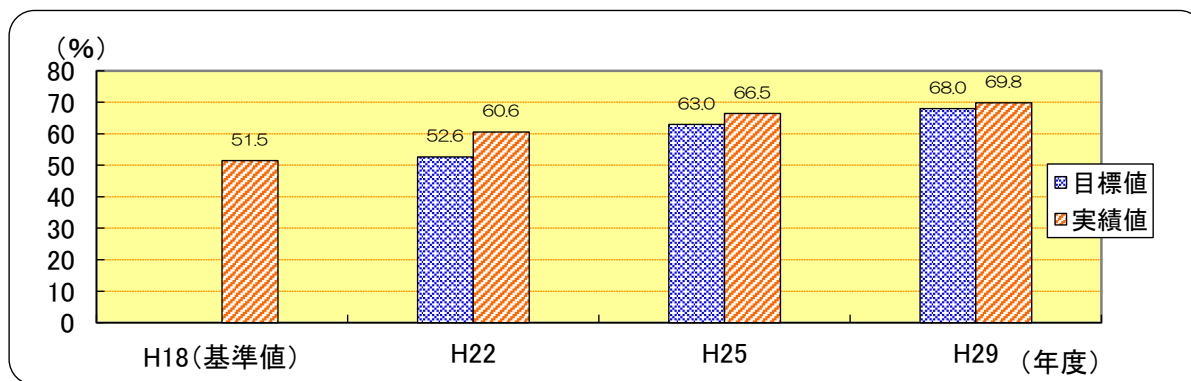
◆まちづくり(成果目標)の達成状況

全体目標 自然と調和した快適で、環境負荷の少ない生活環境が保全され安心して生活している

指標名	日ごろから省エネや省資源など環境に配慮して生活している市民の割合			
	単位	H18 (基準値)	H29	実績値の分析 広報こうなん、市ホームページ等による定期的な啓発及び環境保全活動に対する補助を活用することにより、市民は環境に配慮して生活することができる。
目標値	%	—	82.0	
実績値	%	49.3	73.6	
達成率	%	—	89.8	
達成状況	—	—		



指標名	水質汚濁・騒音・悪臭など公害のない快適な環境で生活していると感じる市民の割合			
	単位	H18 (基準値)	H29	実績値の分析 定期的な広報等による啓発及び事業所等への立入調査等により、公害防止に努めてきたことから公害の発生が抑制され、快適な環境で生活できている。
目標値	%	—	68.0	
実績値	%	51.5	69.8	
達成率	%	—	102.6	
達成状況	—	—		



全体目標に対するまちづくり評価





国や地方が行う環境保全活動に対する補助金(太陽光発電、エコカー等)等いろいろなメニューが整備されるなか、各家庭への導入の促進が必要である。
また、騒音、振動、悪臭等の公害に対する相談件数は、減少傾向にある。今後も事業所等が公害の防止に向け、さらに積極的に取り組む必要がある。

個別目標① 環境保全の意識が高まり、環境負荷の少ない生活・活動を営んでいる





《H30担当課》環境課

指標名 環境保全活動を行っている市民の割合							
	単位	H19 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	%	—	68.0	69.0	69.0	70.0	・環境啓発事業 ・環境基本計画推進事業 ・環境基本計画改訂事業 ・環境教育事業
実績値		64.1	—	—	—	46.4	
達成率	%	—	—	—	—	66.3	
達成状況	—	—	—	—	—	↑	
取り組みの状況							
市民	日常生活における利便性を追求することにより、大量生産、大量消費、大量破棄の経済社会を構築してきたが、循環型社会の形成をめざし、限りある資源の有効活用を図るよう日常生活を見直すとともに、省エネルギー行動などの実践に取り組んだ。						
市役所	限りある資源の有効活用を図るため、ごみを資源として活用し、資源の循環利用として活用する手順や省エネルギーに関する情報を広く市民に提供するなど環境啓発に努めるとともに、環境教育にも力点を置き事業を推進した。						

《H30担当課》環境課

指標名 市民1人当たりの二酸化炭素排出量(炭素換算)							
	単位	H17 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	t.c/ 人・年	—	1.32	1.32	1.32	1.32	・温暖化防止事業
実績値		1.60	1.55	1.55	1.51	1.51	
達成率	%	—	85.2	85.2	87.4	87.4	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	日常生活が便利になるにつれ、エネルギー使用量が増加し、温室効果ガスの排出量も増加していることから、自然エネルギーの有効利用、自動車の利用を控え自転車や公共交通機関の利用、省エネルギー型商品の利用に努めた。						
市役所	平成25年3月に改訂した「江南市地球温暖化対策実行計画」に従い、自然エネルギーの有効利用として公共施設に太陽光発電システムを設置するとともに、省エネルギーを推進することにより、行政事務から発生する温室効果ガスの削減に努める。また、太陽光発電システム、HEMS、蓄電システムを住宅に設置しようとする市民に対し、設置費用の一部を補助した。						

《H30担当課》環境課

指標名 合併処理浄化槽設置数							
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	基	—	6,700	7,200	7,700	8,100	・環境啓発事業
実績値		4,200	6,941	7,215	7,535	7,869	
達成率	%	—	103.6	100.2	97.9	97.1	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	都市化の進展に伴い、生活排水が河川等に流入することにより、水質汚濁が進んでいるため、公共下水道が整備されている区域は、速やかに接続し、未接続の区域については、合併処理浄化槽への転換を図り適正な維持管理に努め、河川等の水質汚濁の防止に努めた。						
市役所	河川等水質の環境基準達成をめざし、公共下水道の整備及び速やかな接続の推進を図り、下水道の認可区域以外には現に使用している単独浄化槽や汲取便槽を廃止して合併処理浄化槽へ転換する市民に対し、設置費用の一部を補助することにより、河川等の水質汚濁の防止に努めた。						

目標達成のための今後の展開方針

持続可能で快適な生活環境をつくるためには、市民一人ひとりが環境保全に対して関心をもつことが必要であるため、さらなる環境教育の推進や環境啓発に取り組んでいく。
地球温暖化防止事業として住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金を継続し、LEDなどの省エネルギー製品の導入及び普及を図る。また、家庭や事業所で手軽に取り組むことができる「緑のカーテン」を啓発する。

個別目標に対するまちづくり評価

環境保全活動を行っている市民の割合が50%を切っているため、多くの人々が環境問題に関心を持ち、環境問題への理解を深めることができるよう、環境に配慮した行動の実践に向けた環境教育の充実を図りたい。

個別目標② 公害苦情等が少なく、生活環境が保全され快適な生活を送っている

《H30担当課》環境課

指標名	公害苦情件数						
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	件	—	244	235	226	218	・環境公害対策事業
実績値		310	357	367	361	396	
達成率		%	—	68.3	64.0	62.6	
達成状況	—	—	↑	↑	↑	↑	
取り組みの状況							
市民	日常生活を営むうえにおいて、近隣の生活環境を損ねることのないよう、お互いが近隣の生活に配慮した生活を送るように心がけた。						
市役所	日常生活を営むうえにおいて、近隣の生活環境を損ねることのないよう啓発するとともに、発生した場合速やかに解決に努めた。						

《H30担当課》環境課

指標名	河川水質の環境基準達成項目数(PH(水素イオン濃度)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、DO(溶存酸素量))【木曾川】						
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	項目	—	4	4	4	4	・環境監視事業
実績値		4	4	4	4	4	
達成率		%	—	100.0	100.0	100.0	
達成状況	—	—	☀	☀	☀	☀	
取り組みの状況							
市民	河川等の水質汚濁の主な原因は、各家庭からの生活排水が大きな要因とされている。水質汚濁を防止するため、各家庭において生活排水対策を実践し、水環境の保全に努めた。						
市役所	市内主要河川14地点において、生活環境の保全に関する4項目を年4回、人の健康の保護に関する9項目を年2回水質調査をしている。また、年1回7地点にて人の健康の保護に関する16項目について、河川等の水質を調査することにより、河川等の水質監視に努めた。						

《H30担当課》環境課

指標名	河川水質の環境基準達成項目数(PH(水素イオン濃度)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、DO(溶存酸素量))【日光川】						
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	項目	—	4	4	4	4	・環境監視事業
実績値		3	4	4	4	4	
達成率		%	—	100.0	100.0	100.0	
達成状況	—	—	☀	☀	☀	☀	

取り組みの状況	
市民	河川等の水質汚濁の主な原因は、各家庭からの生活排水が大きな要因とされている。水質汚濁を防止するため、各家庭において生活排水対策を実践し、水環境の保全に心がけた。
市役所	市内主要河川14地点において、生活環境の保全に関する4項目を年4回、人の健康の保護に関する9項目を年2回水質調査をしている。また、年1回7地点にて人の健康の保護に関する16項目について、河川等の水質を調査することにより、河川等の水質監視に努めた。

《H30担当課》環境課

指標名	大気中の窒素酸化物の量【二酸化窒素】						主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	
目標値	ppm	—	→	→	→	→	・環境監視事業
実績値		0.027	0.021	0.021	0.021	—	
達成率		%	—	128.6	128.6	128.6	
達成状況	—	—				—	

取り組みの状況	
市民	大気中の窒素化合物は、光化学スモッグや酸性雨を引き起こす大気汚染物質であり、主な発生源は、自動車の排気ガスであるため、自動車の使用を控えることにより、大気汚染の防止に努めた。
市役所	大気汚染状況を常に監視し、汚染状況が著しい場合には光化学スモッグ予報、注意報等を発令し、健康被害の防止に努める。また、大気汚染の防止についてアイドリングストップ等を定期的に啓発し、大気環境の保全を図った。

目標達成のための今後の展開方針
公害苦情は生活環境問題への関心の高まりも要因であるが、市民一人ひとりのモラルの問題もあり、すぐに解決できる問題ではないが、粘り強く取り組んでいく。 河川等の水質については、各家庭からの排水が水質を悪化させる大きな要因であるため、引き続き生活排水対策や環境監視事業に取り組んでいく。 二酸化炭素の排出を抑制する取り組みとして、アイドリングストップなどエコドライブを推進し、啓発活動に取り組む。

個別目標に対するまちづくり評価
各家庭における苦情は、ごみの焼却・雑草苦情だけでも271件あるため、生活環境を保全するための意識の高揚が望まれる。また、河川等の水質については、各家庭における排水が大きな要因であるため、河川・用水等における冬季の通水及び下水道の整備が望まれる。

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

広報こうなん、市ホームページ等で、地球温暖化防止・環境負荷の低減等、環境問題に対する取り組みを市民に広く啓発したことにより、市民の環境保全に対する意識が向上してきていること及び、騒音、振動、悪臭等を発生させる事業所等に立入調査等を実施し、公害の発生を防止してきたことにより、市民の満足度も高まってきた。

◆柱全体の今後の課題

自然と調和した快適な生活環境を確保するためには、市民一人ひとりの生活環境に対する意識の向上が必要であり、また事業所においても周辺的生活環境に対する配慮が必要であるため、啓発活動を強化する。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

省資源・省エネルギーは、市民一人ひとりの日常生活における心がけや事業活動における環境への配慮が大切であるため、もう一度生活スタイルを見直し、環境負荷を低減させるライフスタイルが確立できるよう啓発に努める。

まちづくり評価シート

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

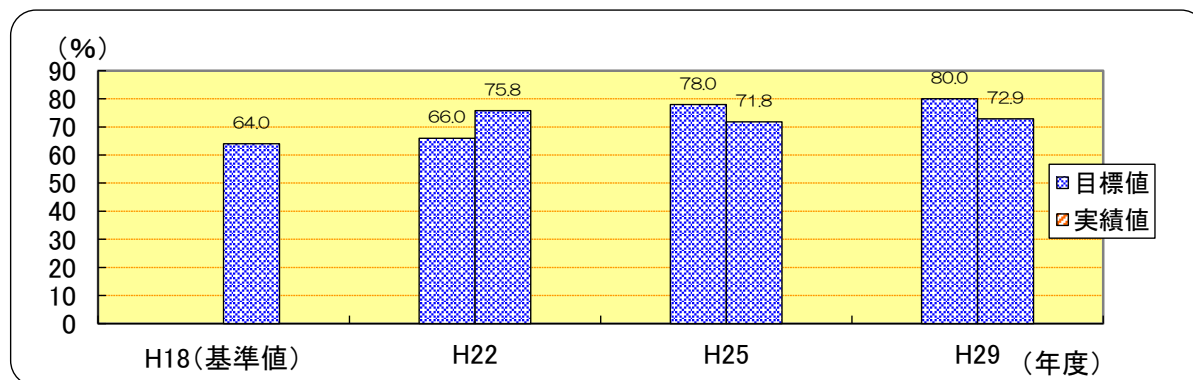
環境課【担う柱: 6 ごみ減量と適切な処理の推進】

H30担当部・課 経済環境部(環境課)

◆まちづくり(成果目標)の達成状況

全体目標 ごみ減量やリサイクルを取り入れた生活環境が実現し、市民が安心して暮らしている

指標名	ごみの減量やリサイクルに取り組んでいる市民の割合			実績値の分析
	単位	H18 (基準値)	H29	
目標値	%	—	80.0	広報こうなん、市ホームページ等による啓発や環境フェスタ江南、ごみ減量懇談会、施設見学等を継続して実施しているため、概ね達成できたと考えられる。
実績値		64.0	72.9	
達成率	%	—	91.1	
達成状況	—	—	☀	



全体目標に対するまちづくり評価

平成10年度から始まったごみ減量「57運動」が市民等の理解、協力を得て推進されたため、ごみは減少傾向にある。資源ごみ集積場所での分別方法やリサイクル処理の必要性に対する市民の理解が次第に浸透し、当番制による地区での分別指導のもとで、多くの住民の協力により資源ごみの分別が行われている。

個別目標① リサイクルが進み、市民が出す可燃ごみ量が減っている

《H30担当課》環境課

指標名	市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量						主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	
目標値	g	—	394	394	394	394	・ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57運動」事業
実績値		419	397	398	395	395	
達成率		%	—	99.2	99.0	99.7	
達成状況	—	—	☀	☀	☀	☀	

取り組みの状況

市民	ごみ減量「57運動」事業に協力し、ごみ減量に努めた。
市役所	廃棄物減量等推進協議会委員、廃棄物減量等推進員等と連携し、ごみ減量「57運動」を推進した。

指標名	1事業所1年当たりの事業系可燃ごみ排出量						
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	t	—	8	7.8	7.6	7.4	・ごみ減量対策・ごみ減量作戦 「57運動」事業
実績値		9.4	7.8	7.6	6.9	6.8	
達成率	%	—	102.6	102.6	110.1	108.8	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	生ごみの堆肥化、資源の分別排出、簡易包装の推進等に取り組み、ごみ減量・資源化を推進した。						
市役所	商工会議所が発行している会報に「事業系ごみ処理の手引き」のチラシを折り込むなどの取り組みを通して、事業所に対して啓発を行った。						

指標名	リサイクル率						
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	%	—	36.0	36.0	36.0	36.0	・ごみ減量対策・ごみ減量作戦 「57運動」事業
実績値		33.6	27.6	27.0	26.0	—	
達成率	%	—	76.7	75.0	72.2	—	
達成状況	—	—				—	
取り組みの状況							
市民	資源ごみの分別排出や資源ごみ回収団体による資源回収に協力して、資源ごみのリサイクルを推進した。						
市役所	ごみ減量・資源化に関する啓発活動を実施した。また、資源ごみ回収団体に資源回収量に応じて助成金を交付して、資源回収活動を促進した。						

指標名	ボランティア分別指導員の数						
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	人	—	336	376	416	456	・ごみ減量対策・ごみ減量作戦 「57運動」事業
実績値		136	328	344	369	395	
達成率	%	—	97.6	91.5	88.7	86.6	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	ボランティア分別指導員養成講座を受講して、ごみ分別・減量に関する知識を習得するとともに、資源ごみ集積場所で地区住民に対するごみ分別指導を実施した。						
市役所	ボランティア分別指導員養成講座を2回開催し、指導員の増加による分別指導の充実を図った。また、指導員の活動の促進を目的として交流会を1回開催した。						

目標達成のための今後の展開方針

ごみ減量の啓発を引き続き行い、環境フェスタ、懇談会、事業所訪問等で啓発活動を実施する。ボランティア分別指導員は地域におけるごみ減量・適正処理の推進に必要な存在であるため、区長・町総代等に働きかけて養成講座の参加者の増加を図る。

個別目標に対するまちづくり評価

地元懇談会、施設見学など市民の意識向上を図る事業は、ごみ減量に一定の効果があると考えられる。今後もより一層、市民、事業者及び市の協働による地域全体での取り組みを推進していくべきである。

《H30担当課》環境課

指標名	特定家庭用機器などの不法投棄台数						主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	
目標値	台	—	31	29	27	25	・地域環境美化事業
実績値		60	12	15	10	6	
達成率		%	—	258.3	193.3	270.0	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	クリーン運動に積極的に参加し、散乱ごみの収集を行い、ごみのないまちづくりに取り組んだ。						
市役所	広く市民参加を呼びかけてクリーン運動を実施し、また各地域でのボランティア団体やアダプトの清掃活動を支援した。また、不法投棄防止のため不法投棄禁止看板貸与を実施した。						

《H30担当課》環境課

指標名	ごみ・し尿を速やかに収集、処理することで、衛生的に暮らしていると感じる市民の割合						主な事務事業
	単位	H19 (基準値)	H26	H27	H28	H29	
目標値	%	—	86.0	86.0	86.0	86.0	・可燃ごみ収集運搬事業 ・分別ごみ収集運搬事業 ・し尿等収集運搬事業 ・地域対策事業
実績値		82.2	—	—	—	87.0	
達成率		%	—	—	—	—	
達成状況	—	—	—	—	—		
取り組みの状況							
市民	ごみ出しのルールを正しく理解するとともに、地区の集積場所の管理を責任をもって実施した。広報こうなんや市ホームページなどにより、新ごみ処理施設建設事業への理解を深めた。						
市役所	出されたごみをその日のうちに速やかに回収し、処理することで、ごみの無い衛生的な環境の保持に努めた。新ごみ処理施設建設事業への理解が得られるよう、地元説明会、施設見学会、地権者説明会などを実施した。						

目標達成のための今後の展開方針

不法投棄防止策としては、広報こうなん・市ホームページでの啓発を強化しながら、監視カメラを有効利用し、資源ごみ集積場所での特定家庭用機器を始めとする排出禁止物の不法投棄防止を図る。衛生的な生活環境を保つため、ごみの出し方などについて市民への周知徹底を図るとともに、迅速で適正な収集・処理を行う。

資源ごみ集積場所からの資源物持ち去り禁止については、条例施行後減少したものの、いまだ持ち去りが絶えない状況にあるため、資源ごみ集積場所のパトロールを強化していく。

資源ごみリサイクルステーションは、更なる市民への周知を図り、利用状況等により今後の方向性を検討していく。

個別目標に対するまちづくり評価

市民の環境美化意識の向上により、ごみ出しのルールの理解促進や不法投棄に対する啓発・防止活動の充実が求められる。

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

廃棄物減量等推進員、地区懇談会、施設見学、環境フェスタ、事業所訪問等による啓発活動を実施し、ごみ減量「57運動」を推進した結果、市民及び事業者のごみ減量に対する意識を持続させることができたと考えられる。地元説明会や施設見学会などの実施により、新ごみ処理施設建設事業への理解が深まり、江南市の地元の3地区から文書による同意を得ることができた。また、地権者への戸別訪問、地権者説明会などの実施により、ほとんどの地権者から同意を得た。

◆柱全体の今後の課題

循環型社会形成に向けた市民及び事業者の意識改革を推進するため、さらなる情報提供の充実を図る必要がある。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

ごみの減量や資源化に対する市民及び事業者の意識向上を図るため、継続して、地区懇談会、施設見学、環境フェスタ、ボランティア分別指導員養成、事業所訪問等の事業を推進する。

